



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月11日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期第2四半期 | 3,588 | 2.8 | 5 | | 149 | | 170 | |
| 31年3月期第2四半期 | 3,692 | 0.6 | 81 | | 7 | | 38 | |

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 161百万円 (%) 31年3月期第2四半期 52百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期第2四半期 | 8.74 | |
| 31年3月期第2四半期 | 2.05 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2年3月期第2四半期 | 6,322 | 2,238 | 35.4 |
| 31年3月期 | 6,742 | 2,403 | 35.7 |

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 2,238百万円 31年3月期 2,403百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,202 | 9.8 | 139 | | 78 | | 53 | | 2.75 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|---------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2年3月期2Q | 19,712,999 株 | 31年3月期 | 19,712,999 株 |
| 期末自己株式数 | 2年3月期2Q | 209,791 株 | 31年3月期 | 209,791 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2年3月期2Q | 19,503,208 株 | 31年3月期2Q | 18,559,208 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (4) 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |
| 3. 補足説明 | 8 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 8 |
| 4. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における我が国経済は、世界経済は米中の貿易摩擦に伴う中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などをめぐり不透明感が続いておりますが、国内においては、先行きに弱さがみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の初年度として、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は3,588,763千円（前年同四半期は3,692,487千円）となりました。時計関連及びメガネフレームは減少しましたが、釣具用部品及び医療機器用部品などのその他は増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、メガネフレームの販売子会社である㈱村井の売上高が減少しましたが、時計関連及び釣具用部品を主とした製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.における人件費などのコスト削減、同じくNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.における製造消耗品などのコスト削減、そのほかに未実現利益の調整などにより756,734千円（前年同四半期は673,576千円）となりました。営業利益は、売上総利益の増加により5,684千円（前年同四半期は営業損失81,876千円）となりました。経常損失は、為替相場の円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより149,190千円（前年同四半期は7,772千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、社宅用マンション及び投資有価証券の売却による特別利益の計上、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.の事業の見直しによるたな卸資産評価損の特別損失の計上などにより170,404千円（前年同四半期は38,127千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 時計関連

時計関連の売上高は2,656,609千円となり、前年同四半期比で146,733千円(5.2%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整による受注減少などにより約28%の減少となりました。一方、国内の取引先につきましては、新規ブランドの受注や高付加価値製品の受注回復などにより約7%の増加となりました。なお、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注が減少したため約6%の減少となりました。

これにより、セグメント損失は54,129千円（前年同四半期は66,958千円）となりました。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は551,083千円となり、前年同四半期比で62,242千円(10.1%)減少しました。㈱村井は、国内眼鏡市場の低迷は長期化しており、一部の大型チェーン店からの受注は増加しているものの、他の大型チェーン店の在庫調整及び中小チェーン店などからの受注減少などにより、売上高は予想以上に減少しました。

これにより、セグメント損失は34,734千円（前年同四半期は20,793千円）となりました。

③ その他

その他の売上高は381,070千円となり、前年同四半期比で105,251千円(38.2%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、88,176千円(38.5%)の増加となりました。そのほかの製品も、前年同期比で増加しました。なお、5月より新規受注製品として医療機器用部品の納品を開始しております。

これにより、セグメント利益は67,644千円（前年同四半期は20,575千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,322,184千円となり、前連結会計年度末と比べ419,978千円減少しました。これは主に現金及び預金及び仕掛品の減少、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,083,322千円となり、255,037千円減少しました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済による減少などによるものです。

純資産は2,238,862千円となり、164,941円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、為替相場等の不確定要素を多く含んでいるため、令和1年5月15日付にて公表致しました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、メガネフレームの受注高及び受注残高が著しく減少しております。これは、榑村井の受注減少などによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 893,178 | 755,798 |
| 受取手形及び売掛金 | 882,494 | 882,797 |
| 商品及び製品 | 452,829 | 496,683 |
| 仕掛品 | 1,029,055 | 861,177 |
| 原材料及び貯蔵品 | 264,715 | 259,556 |
| その他 | 182,149 | 187,031 |
| 貸倒引当金 | △3,584 | △3,338 |
| 流動資産合計 | 3,700,838 | 3,439,706 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,668,080 | 1,617,576 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 602,393 | 533,891 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64,449 | 55,151 |
| 土地 | 123,614 | 123,614 |
| 建設仮勘定 | 1,177 | 10,948 |
| 有形固定資産合計 | 2,459,715 | 2,341,182 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 373,393 | 360,906 |
| その他 | 30,173 | 27,802 |
| 無形固定資産合計 | 403,566 | 388,709 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 75,429 | 61,955 |
| 敷金及び保証金 | 30,963 | 31,391 |
| その他 | 65,573 | 58,947 |
| 貸倒引当金 | △13,438 | △13,444 |
| 投資その他の資産合計 | 158,528 | 138,850 |
| 固定資産合計 | 3,021,810 | 2,868,741 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 19,514 | 13,736 |
| 繰延資産合計 | 19,514 | 13,736 |
| 資産合計 | 6,742,162 | 6,322,184 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和1年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 646,012 | 680,437 |
| 短期借入金 | 1,246,633 | 1,207,234 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 684,811 | 634,699 |
| 未払法人税等 | 48,494 | 21,017 |
| 賞与引当金 | 27,525 | 35,105 |
| その他 | 285,612 | 214,285 |
| 流動負債合計 | 2,939,088 | 2,792,781 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,270,677 | 1,172,190 |
| 繰延税金負債 | 5,454 | 4,944 |
| 退職給付に係る負債 | 111,291 | 107,761 |
| その他 | 11,847 | 5,645 |
| 固定負債合計 | 1,399,270 | 1,290,541 |
| 負債合計 | 4,338,359 | 4,083,322 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,918,285 | 1,918,285 |
| 資本剰余金 | 1,901,390 | 1,901,390 |
| 利益剰余金 | △1,385,250 | △1,555,655 |
| 自己株式 | △41,563 | △41,563 |
| 株主資本合計 | 2,392,861 | 2,222,456 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,217 | 11,192 |
| 為替換算調整勘定 | △1,275 | 5,213 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,942 | 16,405 |
| 純資産合計 | 2,403,803 | 2,238,862 |
| 負債純資産合計 | 6,742,162 | 6,322,184 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和1年9月30日) |
|---------------------|---|--|
| 売上高 | 3,692,487 | 3,588,763 |
| 売上原価 | 3,018,911 | 2,832,028 |
| 売上総利益 | 673,576 | 756,734 |
| 販売費及び一般管理費 | 755,452 | 751,050 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △81,876 | 5,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 183 | 78 |
| 受取配当金 | 1,204 | 1,109 |
| 受取家賃 | 6,662 | 5,054 |
| 為替差益 | 96,192 | — |
| 持分法による投資利益 | 2,697 | 1,642 |
| その他 | 14,435 | 4,728 |
| 営業外収益合計 | 121,376 | 12,613 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,652 | 35,397 |
| 為替差損 | — | 121,676 |
| その他 | 12,619 | 10,414 |
| 営業外費用合計 | 47,272 | 167,488 |
| 経常損失(△) | △7,772 | △149,190 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 30 | 12,664 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3,687 |
| 特別利益合計 | 30 | 16,352 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1,421 |
| たな卸資産評価損 | — | 30,459 |
| 特別損失合計 | 0 | 31,880 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △7,742 | △164,718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,385 | 7,448 |
| 過年度法人税等 | — | △1,763 |
| 法人税等合計 | 30,385 | 5,685 |
| 四半期純損失(△) | △38,127 | △170,404 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △38,127 | △170,404 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,330 | △1,025 |
| 為替換算調整勘定 | △19,936 | 10,159 |
| その他の包括利益合計 | △14,605 | 9,134 |
| 四半期包括利益 | △52,733 | △161,270 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △52,733 | △161,270 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

借入金返済条件の変更について

当社及び榑村井は、当社及び榑村井に対する貸付金残高を有する金融機関11行から返済猶予の同意を取り付け、借り入れ条件の変更を行っております。

① 目的

運転資金の確保

② 条件変更の内容

令和2年3月までに返済期限が到来する約定返済分の元金（総額2,253,220千円）について返済猶予とする。

③ 損益に及ぼす影響

当該条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 時計関連 | 1,640,495 | △13.0 |
| メガネフレーム | 809 | △80.9 |
| その他 | 366,809 | +41.6 |
| 合計 | 2,008,115 | △6.6 |

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 時計関連 | 2,419,979 | △14.6 | 349,832 | △44.3 |
| メガネフレーム | 340,474 | △57.0 | 123,141 | △72.3 |
| その他 | 342,843 | +30.6 | 105,614 | +40.3 |
| 合計 | 3,103,296 | △20.2 | 578,587 | △49.6 |

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 時計関連 | 2,656,609 | △5.2 |
| メガネフレーム | 551,083 | △10.1 |
| その他 | 381,070 | +38.2 |
| 合計 | 3,588,763 | △2.8 |

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結累計期間 | | 当第2四半期連結累計期間 | |
|-------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| カシオ計算機株式会社 | 1,239,454 | 33.6 | 1,170,038 | 32.6 |
| CASIO COMPUTER(HK) LTD. | 895,625 | 24.3 | 978,990 | 27.3 |
| RADO WATCH CO., LTD. | 328,113 | 8.9 | 237,150 | 6.6 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高7,473,196千円となっており、営業損失87,956千円を計上するとともに、3期連続の経常損失121,669千円、親会社株主に帰属する当期純損失173,078千円を計上、営業キャッシュ・フローも107,052千円のマイナスを計上しました。当第2四半期連結累計期間においても、営業利益5,684千円及び営業キャッシュ・フロー110,636千円のプラスを計上しましたが、経常損失149,190千円、親会社株主に帰属する四半期純損失170,404千円を計上しております。

また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当第2四半期連結会計期間末において48.2%（前連結会計年度末は48.7%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密(株)グループ本社(当社)及び香港支店、(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額及び人員の再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。